

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第85期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052) 564-3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（百万円）	125,289	104,309	112,370	120,682	113,850
経常利益（百万円）	1,787	937	1,580	1,878	1,856
当期純利益（百万円）	969	487	915	1,253	1,151
包括利益（百万円）	—	—	850	1,525	1,608
純資産額（百万円）	12,028	12,532	13,166	14,475	15,867
総資産額（百万円）	46,480	45,723	46,017	55,683	51,774
1株当たり純資産額（円）	557.22	580.69	610.07	670.79	735.36
1株当たり当期純利益金額（円）	44.89	22.58	42.44	58.10	53.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.9	27.4	28.6	26.0	30.6
自己資本利益率（％）	8.1	3.9	7.1	9.1	7.6
株価収益率（倍）	3.3	7.6	6.1	4.5	5.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,238	3,771	△2,025	1,880	3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△160	△91	179	△42	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,406	△6,033	△764	559	△940
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,396	5,043	2,433	4,830	6,918
従業員数（人）	246	227	231	234	216

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	125,239	104,285	112,352	120,667	113,847
経常利益 (百万円)	1,819	863	1,562	1,827	1,824
当期純利益 (百万円)	1,009	418	915	1,235	1,142
資本金 (百万円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数 (千株)	22,207	22,207	22,207	22,207	22,207
純資産額 (百万円)	11,642	12,077	12,710	14,000	15,382
総資産額 (百万円)	46,088	45,251	45,543	55,188	51,275
1株当たり純資産額 (円)	538.89	559.07	588.38	648.16	712.20
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.70	19.35	42.37	57.22	52.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	26.7	27.9	25.4	30.0
自己資本利益率 (%)	8.7	3.5	7.4	9.3	7.8
株価収益率 (倍)	3.2	8.8	6.1	4.5	5.3
配当性向 (%)	21.41	51.68	23.60	17.48	18.91
従業員数 (人)	190	175	178	174	174

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

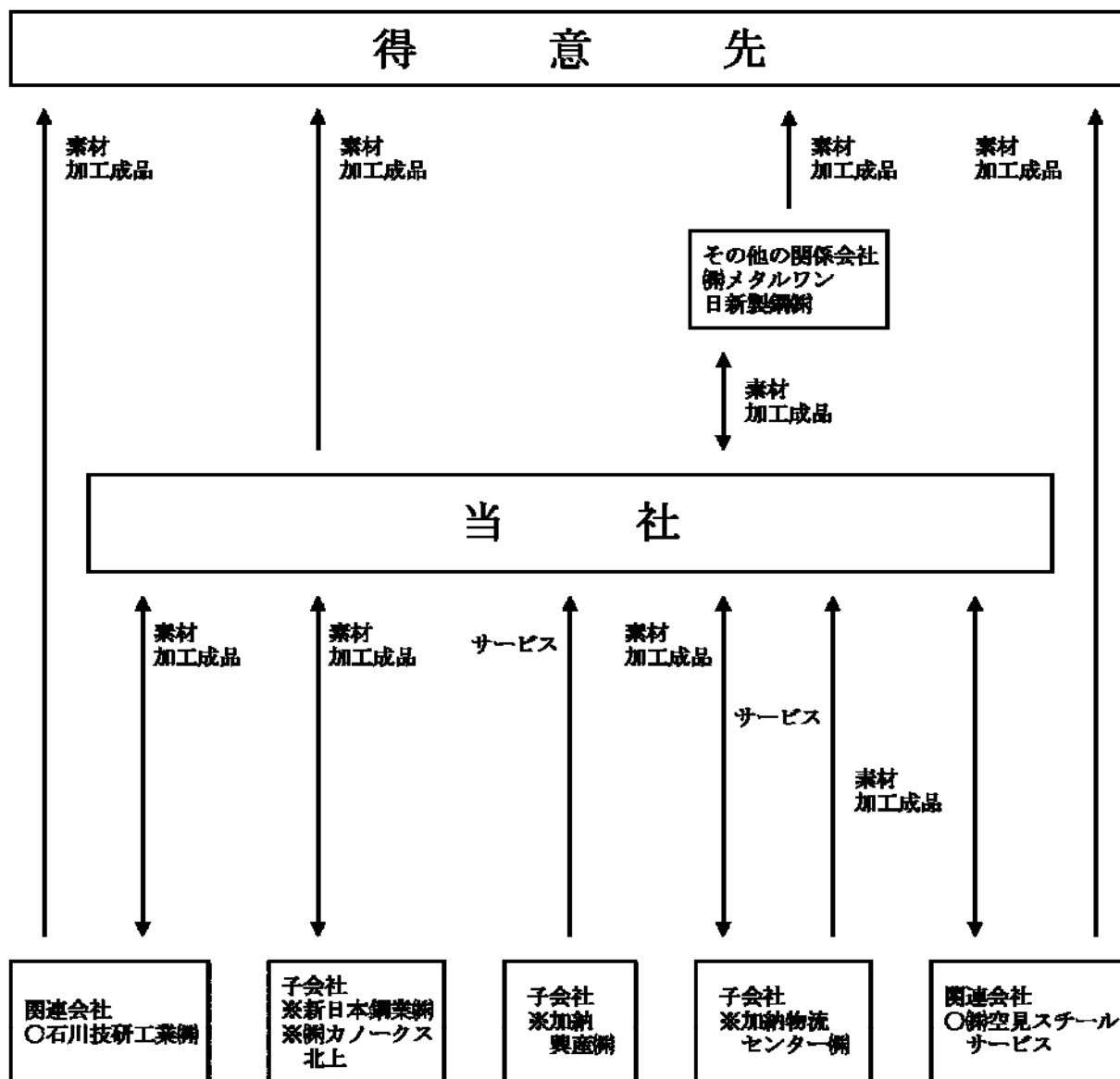
明治30年12月	加納小太郎、名古屋市西区塩町四丁目9番地に鉄鋼商を開業。
大正8年12月	合名会社加納商店（資本金2万円）を設立。
昭和23年1月	合名会社加納商店を株式会社加納商店に組織変更（資本金2百万円）。
昭和33年12月	商号を加納鉄鋼株式会社に変更。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	名古屋市港区空見町1番地の3に空見工場を完成。
昭和40年7月	空見工場を分離独立させ、加納鋼板工業株式会社として営業を開始。
昭和49年6月	新々商事株式会社を吸収合併。
昭和49年6月	新々商事株式会社との合併により子会社の新日本鋼業株式会社を引き継ぐ。
昭和62年6月	加納物流センター株式会社を設立。
平成元年7月	加納興産株式会社を設立。
平成3年4月	行徳コイルセンターを分離し、加納鋼板加工株式会社を設立。
平成3年10月	商号を株式会社カノークスに変更。
平成16年4月	加納鋼板工業株式会社を株式会社空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合。
平成16年12月	加納鋼板工業株式会社を清算。
平成18年4月	株式会社カノークス北上を設立。
平成24年11月	加納鋼板加工株式会社を清算。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しており、事業区分としては単一セグメントであります。

その他の関係会社である㈱メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼㈱とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社 ○持分法適用会社

(注) 清算手続中であった当社の連結子会社である加納鋼板加工㈱は、平成24年11月15日に清算結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 新日本鋼業(株)	群馬県 太田市	50百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
加納物流センター(株)	名古屋市 港区	30百万円	倉庫荷役 鋼管切断加工	100.0%	倉庫荷役及び当社商品 の切断加工 役員の兼任 2名
加納興産(株)	名古屋市 西区	30百万円	不動産管理 各種サービスの提供	100.0%	当社資産の維持・管理 役員の兼任 3名
(株)カノークス北上	岩手県 北上市	80百万円	鋼管切断加工	100.0%	当社商品の切断加工 及び資産の賃貸 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 石川技研工業(株)	石川県 白山市	55百万円	ステンレスパイプ 製造	34.5%	ステンレス及び鋼管の 販売・仕入 役員の兼任 1名
(株)空見スチールサービス	名古屋市 港区	300百万円	鋼板剪断加工	31.0%	商品の剪断加工及び 資産の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)メタルワン	東京都 港区	100,000百万円	鉄鋼商社	被所有 40.8%	鋼材の仕入及び販売
日新製鋼(株)	東京都 千代田区	79,913百万円	鉄鋼製造	被所有 15.9%	鋼材の仕入

(注) 1. 日新製鋼(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

2. 清算手続中であった当社の連結子会社である加納鋼板加工(株)は、平成24年11月15日に清算結了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

(平成25年3月31日現在)

事業部門	従業員数 (人)
鉄鋼販売部門	171
管理部門	45
合計	216

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
174	35歳1ヶ月	12年3ヶ月	5,885

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和51年7月に結成され、平成25年3月31日現在における組合員数は95名であります。上部団体としては昭和54年1月「全国商社労働組合連合会」にオブザーバー会員として加盟しております。

労使は協調的態度的もとに円満な関係を維持しております。なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第1四半期は東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、第2四半期以降は超円高水準の長期化や、海外経済の減速による輸出の伸び悩みなどにより、後退局面の状況となっております。しかしながら、年度末になると景気に一部弱さが残るものの、緩やかに持ち直しの動きが見られるようになりました。

鉄鋼業界におきましては、当年度のわが国粗鋼生産量は1億730万トンと2年ぶりの増加となり、3年連続で1億トンの大台を維持しました。しかし、東日本大震災やタイの洪水被害の影響を大きく受けた前年度と比べ、僅か0.8%の微増に留まりました。

こうした状況下、当社グループは今年度の数値目標を達成すべく営業活動に邁進してまいりました。しかし、第1四半期ではエコカー補助金等の政策効果で想定を上回るペースで推移した国内自動車生産台数が、第2四半期中頃から急減し、第3、第4四半期においても回復が見られず前年割れを続けたこと、更には鋼材価格引下げの傾向が第3、第4四半期でも続いたことにより、四半期連結会計期間の売上高及び経常利益は第2四半期以降、各四半期連結会計期間で前年同期を下回りました。

以上の結果、当社グループでは、当連結会計年度の売上高は1,138億50百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益18億78百万円（同1.4%減）、経常利益18億56百万円（同1.2%減）、当期純利益11億51百万円（同8.1%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、短期借入金の返済等による資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少等による資金増加要因が大きく、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ20億87百万円増加し、69億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億40百万円（前期比2億13百万円減少）、減価償却費1億52百万円、売上債権の減少42億96百万円、たな卸資産の減少23億10百万円等による資金増加額が、仕入債務の減少43億51百万円、法人税等の納付11億62百万円等による資金減少額を上回り、31億37百万円の資金増加（前期は18億80百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億16百万円等により、1億8百万円の資金減少（前期は42百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少7億円、配当金の支払による支出2億15百万円等により、9億40百万円の資金減少（前期は5億59百万円の資金増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	109,281,048	87.3	23,085,086	83.5

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	品種	金額	
			前年同期比 (%)
鉄鋼販売事業	鋼板	64,612,152	92.7
	鋼管	21,324,225	94.9
	条鋼	1,604,801	116.0
	ステンレス等	25,804,983	97.8
	その他	503,932	69.1
	合計	113,850,093	94.3

(注) 1. 当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントとなっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
フタバ産業(株)	15,823,187	13.1	15,285,077	13.4
(株)三五	12,540,023	10.4	12,353,911	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、復興需要の本格化や政府の緊急経済対策による効果が公共事業で顕在化すること、更には海外経済の持ち直し、円高是正による輸出の回復等が見込まれ、成長が予想されます。一方で自動車業界においては、国内生産の海外シフトが今後も留まることなく続き、当社にとって楽観は許されないものと予想されます。

このように予断を許さない状況の中にあっても、当社グループでは安定した経営基盤の強化に邁進すべく、機能強化による事業領域の深耕と拡大、業務効率の更なる向上と経営資源の有効活用、一層のコストの削減に努めていく所存であります。

当社グループは、平成25年4月1日に第7次中期経営計画を策定しました。

第6次中期経営計画のスローガン「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」を継承し、更に副題に「強い収益基盤の再構築」を加えました。その意図は「創ろう」に軸足を移し、新たな収益基盤構築を行ってまいります。

当社グループは、経営基盤である自動車関連取引の増加が期待できない等、国内鉄鋼需要の減少が見込まれるという厳しい認識に立ち、「強みの更なる強化と弱みの克服」と「変化への対応」を両輪に具体的な施策をスピード感をもって実行し、収益力の強化を図ってまいります。

変化に対応する経営戦略のもと、着実に利益を挙げ得る体制を作ることが、当社グループの対処すべき課題であり、その実現のための基本理念として次のものが挙げられます。

① 収益構造の改革

徹底した総コストの削減に全力を尽くす一方、営業面においては新分野への参入検討、更なる新規・深耕営業の推進、海外取引の強化、弾力的な仕入政策により拡販実行を図ります。また、関係会社の機能強化と連携の強化、低コスト構造維持のための全社的取り組み等により収益構造の改革を図ります。

② 財務体質の改善・強化

更なる安定した経営基盤の確立と営業キャッシュ・フローの最大化を目指し、長期在庫を重点とした適正な在庫管理、立替資金の圧縮のため、取引条件の変更交渉、資産回転率の改善を図ります。また、獲得した資金を有効に活用し、財務体質の改善を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材価格変動による業績への影響について

当社グループは、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。当社グループの業績は鋼材価格の変動に影響を受ける側面を有しており、急激かつ大幅に鋼材価格が変動した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先について

当社グループの取引先は、自動車産業の割合が高く、また大半が国内取引であります。国内需要の減少や海外への生産シフトにより急激に国内の自動車生産台数が落ち込んだ場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、取引に当たり取引先の経営状態を厳格に審査し、必要に応じて保全措置を講じておりますが、全ての取引先に対して保全措置を講じている訳ではなく、主要取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して39億8百万円減少し、517億74百万円となりました。流動資産は45億37百万円減少の440億9百万円、固定資産は6億39百万円増加の77億41百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少42億96百万円、商品の減少23億10百万円、現金及び預金の増加20億87百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加7億12百万円等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して53億円減少し、359億7百万円となりました。流動負債は44億96百万円減少の306億80百万円、固定負債は8億4百万円減少の52億26百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少43億51百万円、短期借入金の減少7億円、未払法人税等の減少5億3百万円、長期借入金を固定負債より振替えたことによる増加10億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金を流動負債へ振替えたことによる減少10億円、繰延税金負債の増加2億24百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して13億92百万円増加して、158億67百万円となりました。増加の主な要因は、配当金の支払いによる減少2億16百万円等がありましたが、当期純利益11億51百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加4億56百万円等によるものであります。

当連結会計年度末においては、有利子負債が128億円、自己資本比率が30.6%となり、前連結会計年度と比較してそれぞれ7億円の減少、4.6ポイントの改善となりました。また、1株当たり純資産額は64円57銭増加し、当社の基本理念である財務体質の改善、強化へつなげることができました。

適正在在庫管理等による資産回転率の改善を図り、更なる財務体質の強化を築くことが、当社グループにおける課題であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して68億32百万円減少し、1,138億50百万円となりました。これは売上数量が51千トン増加したものの、平均販売単価が下落したことによるものであります。売上総利益は、売上高の減少を粗利益率の改善によって補い、31百万円増加の55億95百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して58百万円増加しております。これを控除した営業利益は27百万円減少し、18億78百万円となりました。

営業外損益は、22百万円の費用（純額）となり、この結果、経常利益は21百万円減少の18億56百万円となりました。

特別損益は、16百万円の損失（純額）となり、この結果、当期純利益は11億51百万円と前連結会計年度と比較して1億2百万円減少しました。

当連結会計年度においては、売上数量の増加、売上総利益率の改善を実現した一方、販売単価の下落により売上高は前連結会計年度より減少しました。収益構造の改革に向けて、更なる新規・深耕営業の推進とともに総コスト削減への対応が当社グループにおける課題であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの増減分析は、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、加工設備の維持更新投資、清算終了した加納鋼板加工(株)の跡地の用途変更に伴う投資を中心として135,860千円の設備投資を行いました。詳細については金額が少額なため記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市西区)	管理部門 鉄鋼販売事業	販売・ その他設備	167,945	1,884	158,519 (1,065)	30,896	14,431	373,676	86
東京支社 (東京都中央区)	鉄鋼販売事業	販売設備	55,141	8,275	394,956 (4,986)	—	1,069	459,442	32
大阪支店 (大阪府大阪市)	鉄鋼販売事業	販売設備	2,208	983	—	—	1,465	4,657	9
九州支店 (福岡県糟屋郡志免町)	鉄鋼販売事業	販売設備	16,494	989	480,253 (4,998)	—	617	498,355	14
支店・営業所 (全国2支店、5営業所)	鉄鋼販売事業	販売設備	46,152	9,817	77,517 (4,004)	—	1,693	135,181	33
空見センター (名古屋市港区)	鉄鋼販売事業	販売設備	249,630	499	232,909 (8,806)	—	83	483,122	5
豊田センター (愛知県豊田市)	鉄鋼販売事業	物流・加工 設備	64,541	46,090	336,589 (7,517) [560]	—	568	447,790	10

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 東京支社及び2支店、4営業所で事務所を賃借しております。年間の賃借料は、44,854千円であります。

3. 豊田センターにて土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は、1,836千円であり、土地の賃借面積については [] で外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 空見センター及び豊田センターの従業員数は提出会社の連結子会社である加納物流センター(株)の従業員数であります。

6. 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外へ賃貸している設備の内容は次のとおりであります。

会社名	設備の内容	帳簿価額 (千円)				合計
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
(株)空見スチールサービス	加工設備	105,487	18,331	644,090 (24,354)	—	767,909

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
新日本鋼業(株)	本社工場 (群馬県太田市)	鉄鋼販売事 業	加工設備	93,213	11,368	111,215 (7,009)	—	122	215,919	16
(株)カノクス北上	本社工場 (岩手県北上市)	鉄鋼販売事 業	加工設備	142,327	39,201	149,800 (10,765)	—	2,252	333,580	10

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 新日本鋼業(株)の設備は、主に提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年11月30日 (注)	△409,000	22,207,000	—	2,310	—	1,802

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	5	70	3	—	759	850	—
所有株式数 (単元)	—	2,466	31	14,365	36	—	5,203	22,101	106,000
所有株式数の 割合(%)	—	11.16	0.14	65.00	0.16	—	23.54	100.00	—

(注) 自己株式608,459株は、「個人その他」に608単元及び「単元未満株式の状況」に459株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	8,760	39.45
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	3,415	15.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,067	4.81
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,035	4.66
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	531	2.39
加納光太郎	東京都練馬区	429	1.94
加納勝彦	名古屋市西区	287	1.30
株式会社中山製綱所	大阪府大正区船町1丁目1番66号	262	1.18
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	229	1.03
株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	200	0.90
計	—	16,219	73.04

(注) 上記のほか、自己株式が608千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,434,000	21,434	同上
単元未満株式	普通株式 106,000	—	—
発行済株式総数	22,207,000	—	—
総株主の議決権	—	21,434	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	608,000	—	608,000	2.74
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島 町1272番地1	59,000	—	59,000	0.27
計	—	667,000	—	667,000	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年6月6日) での決議状況 (取得期間 平成25年6月7日)	220,000	59,180,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	207,000	55,683,000
提出日現在の未行使割合 (%)	5.9	5.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,687	420,724
当期間における取得自己株式	1,025	305,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	608,459	—	609,484	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

以上の方針から、当期の配当金は、1株につき10円としております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	215,985	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	339	196	294	289	300
最低(円)	146	146	177	211	217

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	230	233	239	267	271	300
最低(円)	217	222	225	243	251	257

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

取 締 役 ・ 監 査 役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木下 幹夫	昭和27年10月27日生	昭和50年4月 日商岩井(株)入社 平成12年4月 上海嘉日鋼板製品有限公司 (出向) (代) 董事兼総経理 平成17年1月 (株)メタルワン国際本部 電機鋼材国際部長 平成19年1月 同社執行役員国際本部長 平成21年10月 同社執行役員海外営業本部長 平成24年4月 同社執行役員海外営業担当 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	4
取締役	東京支社長	長谷川 德行	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 東京支社自動車鋼材部長 平成17年6月 執行役員東京支社副支社長 平成18年6月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役常務執行役員東京支社長 (現任)	(注) 3	23
取締役	営業本部長兼 名古屋本店長	片岡 辰一	昭和27年8月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 本社自動車鋼材部長 平成16年4月 九州支店長 平成17年6月 執行役員九州支店長 平成19年6月 執行役員名古屋本店長 平成22年6月 常務執行役員名古屋本店長 平成23年6月 取締役常務執行役員名古屋本店 長 平成24年6月 取締役常務執行役員営業本部長 兼名古屋本店長 (現任)	(注) 3	13
取締役	管理本部長兼 経理部長兼 審査法務部長	平野 秀明	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 日商岩井(株)入社 平成13年6月 同社リスクマネジメント部審査 担当部長 平成15年4月 同社法務・リスクマネジメント 部リスクマネジメント担当部長 平成16年5月 日商岩井セメント(株)管理部長 平成19年11月 (株)メタルワン審査部長 平成23年4月 当社理事管理本部長付 平成23年6月 当社理事管理本部経理部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部経理部長兼審査法務部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理本 部長兼経理部長兼審査法務部長 (現任)	(注) 3	12
取締役	管理本部総務 部長	河辺 道雄	昭和29年10月7日生	昭和52年3月 当社入社 平成18年10月 管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成19年10月 名古屋本店管理室長兼管理本部 経理部次長 (部長待遇) 平成21年7月 理事管理本部経理部次長 (部長待遇) 平成22年4月 理事管理本部総務部長 平成22年6月 取締役執行役員管理本部総務部 長 (現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部営業 統括部長	首藤 隆彦	昭和33年4月13日生	昭和57年4月 日新製鋼㈱入社 平成20年4月 同社自動車鋼材販売部長 平成20年11月 同社中国支社長 平成23年4月 同社中四国支社長(職制改正) 平成24年6月 当社執行役員営業本部特命担当 平成25年6月 当社取締役執行役員営業本部 営業統括部長(現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		宮本 義久	昭和37年11月26日生	昭和63年4月 日商岩井㈱入社 平成21年11月 ㈱メタルワン電機鋼材国際部長 平成24年4月 同社薄板・電機鋼材部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		藤田 雄司	昭和25年2月10日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行入行 平成11年4月 同行マーケットオペレーション 室長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役 (非常勤)		内野 秀幸	昭和23年8月11日生	昭和47年4月 日商岩井㈱入社 平成12年6月 同社退社 平成16年4月 税理士事務所開設(現任) 平成18年6月 佐世保重工業㈱監査役 平成19年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 同社監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 (非常勤)		土屋 敦	昭和35年9月28日生	昭和58年4月 日新製鋼㈱入社 平成21年12月 同社自動車鋼材販売部長 平成24年4月 同社執行役員自動車鋼材販売部 長 平成25年4月 同社執行役員名古屋支社長 (現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						79

- (注) 1. 取締役宮本義久は、社外取締役であります。
2. 監査役藤田雄司、内野秀幸及び土屋敦は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで。
6. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化、監督機能の強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、常務執行役員 長谷川徳行(東京支社長)、同 片岡辰一(営業本部長兼名古屋本店長)、同 平野秀明(管理本部長兼経理部長兼審査法務部長)、執行役員 河辺道雄(管理本部総務部長)、同 首藤隆彦(営業本部営業統括部長)で構成されております。
なお、上記執行役員5名は全員取締役を兼任しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として前監査役の大戸信幸を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業の運営や活動は、株主をはじめ取引先、従業員、地域住民、金融機関等の多くの利害関係者（ステークホルダー）によって成り立っているという認識のもと、「健全かつ効率的な企業経営を可能にする経営システム」を構築するために、また、不健全、非効率的な企業経営を排除するための監視・監督システムも併せて構築する必要性を勘案し、以下の企業統治体制を採用しております。

① 企業統治の体制の概要

イ. 取締役・取締役会及び執行役員制度

迅速かつ的確な意思決定と業務執行及び監督機能の強化を図るべく執行役員制度を導入し、取締役の員数を必要最低限にしております。取締役会は定例会議の他、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

ロ. 執行役員会の設置

会社経営の総合的執行方針及び重要な経営政策事項並びに重要な投資案件などについては、取締役会に付議する以前に執行役員会（取締役、執行役員、常勤監査役で構成）を開催し、十分な審議を行っております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条に基づき、業務の適正を確保するため、内部統制システムの基本方針を定めております。また、社長直轄の組織である監査室による内部監査を実施し、監査結果を社長及びその他役員に報告しております。

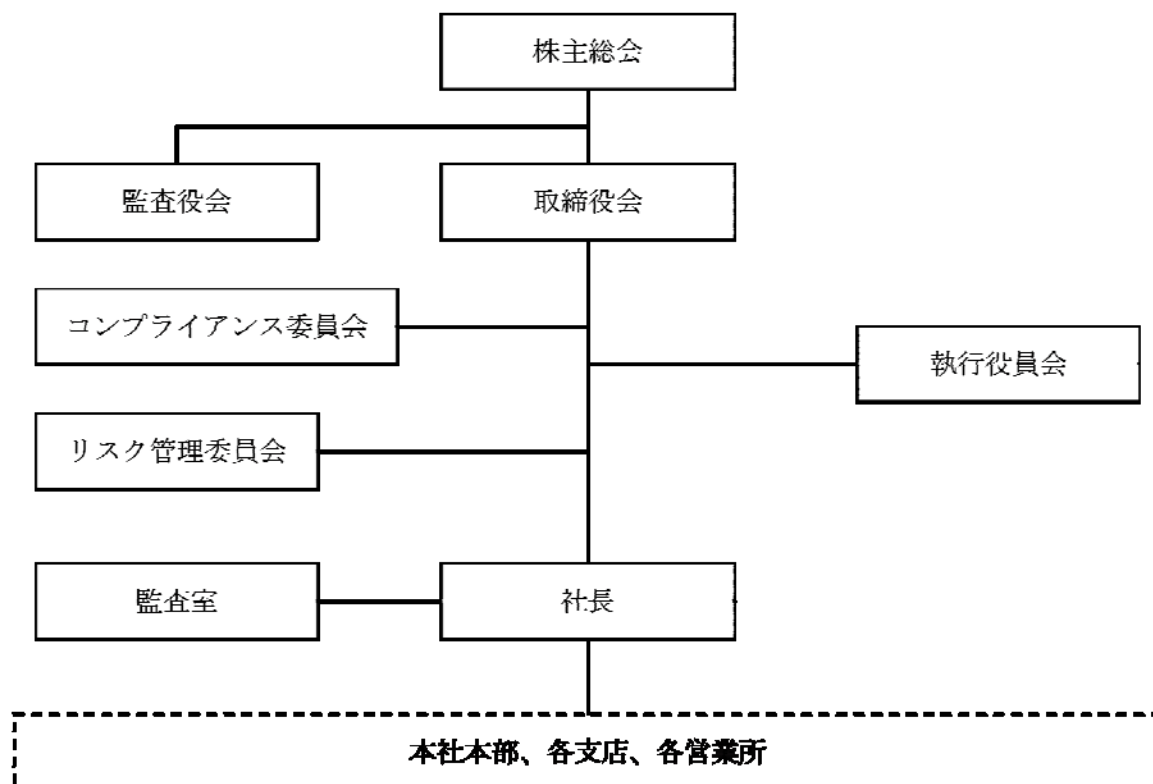
ニ. リスク管理体制の整備の状況

会社経営上の危険を防止するための対応策及び重大な危険が発生し又は予見される際に迅速かつ確に対応するためリスク管理委員会を置き、「リスク管理規程」等の規程に沿った社内手続きを通じてリスク管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、役職員が法令や定款及び社会通念に沿った行動を行うよう「カノークスグループ行動規範」を定めるとともに、コンプライアンスに関する定期的な研修を行い周知徹底に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する現況、問題点を把握し、必要に応じて方針、指示を出すようにしております。なお、コンプライアンス違反についての社内通報体制として、所属長への報告経路とは別にコンプライアンス委員会事務局への直接報告及び社外弁護士宛内部通報窓口を設けております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役（非常勤）2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室長1名と室員9名から構成される監査室が担当しており、社長直轄の組織となっております。また、すべての室員は管理部門にて会計等に関する実務経験を有しております。社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各店に対し内部監査課が業務監査、会計監査を、内部統制運用評価課が内部統制の状況について監査を実施しております。監査結果は被監査部門長に講評するとともに、監査報告会にて社長、常勤監査役及び経営者、関係部署の各部長へ報告しております。また、外部監査人である有限責任監査法人トーマツに対しても社内監査報告書を提出しております。

改善勧告事項がある場合には被監査部門に業務改善回答書を提出させ、監査室及び関係部署は部門の業務改善計画と実行状況をフォローアップしております。

監査役は3名で、全員が社外監査役であります。監査役は月次の取締役会及び執行役員会などの重要な会議にも出席し、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

監査役会、監査室及び監査法人は、必要に応じて相互に情報及び意見交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役宮本義久は㈱メタルワンの社員であります。同社は当社の発行済株式総数の39.45%を所有する筆頭株主であり、鋼板、鋼管の仕入及び販売の取引があります。同氏は当社と同業種に勤務し、鉄鋼業界に精通しかつ鉄鋼に関する知識が豊富であるとともに、経営の客観性、中立性に高い見識を持っております。社外取締役として、当社の経営全般に対する助言、提言を行っております。

社外監査役（常勤監査役）藤田雄司は㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同行は当社の発行済株式総数の4.81%を所有するとともに当社の主要銀行であり、融資等の取引があります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また社会、経済動向に対する高い見識を有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役内野秀幸は税理士であります。同氏は深い経理・財務知識を持ち、また他社で監査役を務め、監査業務に対する見識を豊富に有しております。客観的かつ専門的な視点から、取締役による経営状況ならびに組織各部門の執行状況、取締役の意思決定及びその運営手続などについて監査しております。

社外監査役土屋敦は日新製鋼㈱の執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の15.38%を所有する第2位株主であり、鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入の取引があります。同氏は鉄鋼メーカーに勤務し、鉄鋼業界について豊富な経験と知識を有しております。当社の社外監査役としての役割を十分に果たすことができるものとし、選任をいたしました。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会等における情報交換及び必要に応じた助言、指導を通じて独立した立場から適切な監督、監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

なお、上記以外に当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有しておりませんが、鉄鋼業界及び経理・財務に関する豊富な経験や知識を持っていること、客観的な視点から当社の経営等に對し、適切な意見を述べることができること等を総合的に勘案して選任しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,175	119,175	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	1,350	1,350	—	—	—	1
社外役員	17,430	17,430	—	—	—	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
30,210	3	総務部長、経理部長及び鋼板部長としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、株主総会で決められた限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しております。

報酬等は、取締役については役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を、監査役については監査役会にて決定した基準に従って算定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 2,940,350千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	973,678	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	396,757	同上
大同メタル工業(株)	130,000	134,550	同上
三井物産(株)	80,000	108,560	同上
富士重工業(株)	148,888	99,010	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	72,718	同上
(株)今仙電機製作所	55,000	66,275	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	43,581	同上
(株)愛知銀行	7,727	38,635	同上
日本発条(株)	37,950	33,775	同上
(株)タチエス	18,125	29,507	同上
新家工業(株)	206,305	28,470	同上
大和ハウス工業(株)	25,205	27,575	同上
太平洋工業(株)	43,642	22,912	同上
リンナイ(株)	3,258	19,421	同上
(株)第三銀行	109,815	19,327	同上
(株)中京銀行	80,000	17,120	同上
(株)滋賀銀行	30,000	14,850	同上
住友鋼管(株)	11,000	9,438	同上
新日本製鐵(株)	35,691	8,101	同上
三菱UFJリース(株)	2,000	7,280	同上
フタバ産業(株)	14,794	6,909	同上
杉田エース(株)	14,553	6,054	同上
(株)中山製鋼所	75,371	5,652	同上
(株)ダイケン	11,272	4,700	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	4,326	同上
(株)百五銀行	10,000	3,810	同上
(株)サンデー	3,993	2,331	同上
日本ユニシス(株)	4,000	2,320	同上
寺崎電気産業(株)	5,463	2,196	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	342,720	退職給付信託
(株)愛知銀行	15,300	76,500	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	272,739	1,325,511	取引関係の円滑化と 安定性維持のため
三和ホールディングス(株)	1,228,352	593,294	同上
富士重工業(株)	152,244	222,428	同上
三井物産(株)	80,000	105,040	同上
大同メタル工業(株)	130,000	98,670	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	98,487	同上
(株)今仙電機製作所	55,000	60,720	同上
大和ハウス工業(株)	26,598	48,409	同上
(株)愛知銀行	7,727	42,653	同上
日本発条(株)	37,950	37,228	同上
カルソニックカンセイ(株)	86,300	36,504	同上
(株)タチエス	18,125	30,286	同上
新家工業(株)	206,305	27,025	同上
太平洋工業(株)	43,642	24,570	同上
リンナイ(株)	3,296	22,316	同上
(株)第三銀行	109,815	19,766	同上
(株)滋賀銀行	30,000	19,260	同上
(株)中京銀行	80,000	16,000	同上
三菱UFJリース(株)	20,000	9,940	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,000	9,562	同上
新日鐵住金(株)	35,691	8,387	同上
杉田エース(株)	15,945	8,291	同上
住友鋼管(株)	11,000	8,217	同上
フタバ産業(株)	18,049	7,689	同上
(株)ダイケン	12,433	7,434	同上
(株)中山製鋼所	75,371	5,200	同上
(株)百五銀行	10,000	4,690	同上
文化シャッター(株)	7,787	3,691	同上
日本ユニシス(株)	4,000	3,284	同上
寺崎電気産業(株)	7,013	3,078	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	96,000	466,560	退職給付信託
(株)愛知銀行	15,300	84,456	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野裕之、服部一利の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他4名であります。業務を執行した公認会計士の継続関与年数は、水野裕之は1年、服部一利は2年であります。

なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき取引関係はありません。

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ. 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

ハ. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	26,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	26,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、主に監査法人等が主催する研修会等への参加、経理情報に関する書籍の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,851	6,961,662
受取手形及び売掛金	※4 32,627,316	※4 28,330,479
商品	10,885,408	8,574,449
繰延税金資産	133,923	98,899
前払費用	31,437	29,605
その他	25,127	17,314
貸倒引当金	△29,861	△2,833
流動資産合計	48,547,204	44,009,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,001,963	968,996
機械装置及び運搬具（純額）	141,737	147,393
土地	※5 2,815,956	※5 2,815,956
その他（純額）	20,406	22,304
有形固定資産合計	※1 3,980,063	※1 3,954,651
無形固定資産		
ソフトウェア	3,281	25,119
リース資産	54,068	30,896
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	97,720	96,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※3 2,587,448	※2、※3 3,299,785
長期前払費用	9,283	8,721
その他	493,764	446,628
貸倒引当金	△65,752	△64,593
投資その他の資産合計	3,024,744	3,690,541
固定資産合計	7,102,528	7,741,578
繰延資産		
社債発行費	33,443	23,786
繰延資産合計	33,443	23,786
資産合計	55,683,176	51,774,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 24,871,896	※4 20,520,326
短期借入金	※3 9,000,000	※3 8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
リース債務	24,590	24,510
未払法人税等	736,813	233,109
未払費用	29,664	29,195
賞与引当金	175,893	170,229
その他	337,972	403,208
流動負債合計	35,176,831	30,680,580
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	—
リース債務	32,743	8,232
繰延税金負債	603,075	827,086
再評価に係る繰延税金負債	※5 656,478	※5 656,478
その他	238,633	234,996
固定負債合計	6,030,929	5,226,794
負債合計	41,207,761	35,907,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	9,121,149	10,057,068
自己株式	△186,408	△186,829
株主資本合計	13,047,340	13,982,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,134	1,170,788
土地再評価差額金	※5 713,940	※5 713,940
その他の包括利益累計額合計	1,428,074	1,884,728
純資産合計	14,475,415	15,867,567
負債純資産合計	55,683,176	51,774,942

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高		120,682,507	
売上原価	※1	115,117,982	※1	108,254,151
売上総利益		5,564,524		5,595,941
販売費及び一般管理費	※2	3,658,507	※2	3,717,153
営業利益		1,906,016		1,878,788
営業外収益				
受取利息		1,736		1,860
受取配当金		42,417		45,863
仕入割引		41,968		37,993
受取賃貸料		43,526		47,868
持分法による投資利益		29,098		16,737
雑収入		37,092		31,512
営業外収益合計		195,840		181,836
営業外費用				
支払利息		111,639		93,267
売上割引		57,284		56,763
賃貸収入原価		27,714		28,539
雑損失		27,134		25,609
営業外費用合計		223,772		204,179
経常利益		1,878,084		1,856,445
特別利益				
固定資産売却益	※3	23,508		—
受取補償金	※4	185,799		—
その他		15,273		—
特別利益合計		224,582		—
特別損失				
固定資産除却損		—	※5	16,037
投資有価証券評価損		1,997		—
子会社整理損	※6	47,077		—
特別損失合計		49,074		16,037
税金等調整前当期純利益		2,053,592		1,840,407
法人税、住民税及び事業税		885,816		663,906
法人税等調整額		△86,150		24,579
法人税等合計		799,665		688,486
少数株主損益調整前当期純利益		1,253,926		1,151,921
当期純利益		1,253,926		1,151,921
少数株主損益調整前当期純利益		1,253,926		1,151,921
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		173,587		456,421
土地再評価差額金		97,180		—
持分法適用会社に対する持分相当額		438		232
その他の包括利益合計	※7	271,206	※7	456,653
包括利益		1,525,133		1,608,575
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,525,133		1,608,575
少数株主に係る包括利益		—		—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
当期首残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
当期首残高	8,083,240	9,121,149
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,253,926	1,151,921
当期変動額合計	1,037,908	935,919
当期末残高	9,121,149	10,057,068
自己株式		
当期首残高	△185,837	△186,408
当期変動額		
自己株式の取得	△570	△420
当期変動額合計	△570	△420
当期末残高	△186,408	△186,829
株主資本合計		
当期首残高	12,010,002	13,047,340
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,253,926	1,151,921
自己株式の取得	△570	△420
当期変動額合計	1,037,337	935,498
当期末残高	13,047,340	13,982,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	540,108	714,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,026	456,653
当期変動額合計	174,026	456,653
当期末残高	714,134	1,170,788
土地再評価差額金		
当期首残高	616,759	713,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,180	—
当期変動額合計	97,180	—
当期末残高	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,156,868	1,428,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,206	456,653
当期変動額合計	271,206	456,653
当期末残高	1,428,074	1,884,728
純資産合計		
当期首残高	13,166,871	14,475,415
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,253,926	1,151,921
自己株式の取得	△570	△420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,206	456,653
当期変動額合計	1,308,543	1,392,152
当期末残高	14,475,415	15,867,567

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,053,592	1,840,407
減価償却費	165,743	152,300
社債発行費償却	9,657	9,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,773	△28,185
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7,549	8,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△943	△5,663
受取利息及び受取配当金	△44,154	△47,724
支払利息	111,639	93,267
持分法による投資損益 (△は益)	△29,098	△16,737
固定資産売却損益 (△は益)	△23,508	—
固定資産除却損	—	16,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,997	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,325,604	4,296,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016,684	2,310,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,021,074	△4,351,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	398,283	77,611
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,915	908
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,350	△16,061
小計	2,248,936	4,340,896
利息及び配当金の受取額	45,234	51,133
利息の支払額	△109,409	△92,404
法人税等の支払額	△304,109	△1,162,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880,652	3,137,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,645	△116,121
有形固定資産の売却による収入	51,478	—
無形固定資産の取得による支出	△490	△24,385
投資有価証券の取得による支出	△10,414	△7,900
長期貸付けによる支出	△7,677	△1,200
長期貸付金の回収による収入	5,706	6,667
その他	13,867	34,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,174	△108,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△24,282	△24,590
自己株式の増減額 (△は増加)	△392	△420
配当金の支払額	△216,259	△215,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,064	△940,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,397,541	2,087,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,230	4,830,772
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,830,772	* 6,918,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本鋼業(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)、(株)カノークス北上

なお、加納鋼板加工(株)は平成24年11月15日をもって清算終了し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌連結会計年度から每期費用処理しております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（前連結会計年度271,403千円、当連結会計年度262,550千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(二)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金及び要求払預金からなっております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	3,002,676千円	3,042,898千円

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	345,875千円	359,435千円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	898,026千円	1,235,601千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	656,955千円	833,594千円
支払手形	230,981	277,524

※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△545,134千円	△604,196千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△139,076	△204,045

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	10,163千円	△8,423千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	1,351,201千円	1,393,386千円
給料手当	1,000,898	992,182
賞与引当金繰入額	163,772	157,425
減価償却費	109,897	107,569
退職給付費用	56,486	62,571
貸倒引当金繰入額	△59,307	△23,328

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,453千円	－千円
その他	12,055	－
計	23,508	－

※4. 前連結会計年度における受取補償金は、東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	8,991千円
機械装置及び運搬具	—	2,103
その他	—	4,942
計	—	16,037

※6. 前連結会計年度における子会社整理損は、加納鋼板加工㈱の整理に係る損失であります。

※7. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	199,957千円	690,877千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	199,957	690,877
税効果額	△26,370	△234,456
その他有価証券評価差額金	173,587	456,421
土地再評価差額金：		
税効果額	97,180	—
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	438	186
組替調整額	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	438	232
その他の包括利益合計	271,206	456,653

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,207,000	—	—	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	624,613	2,716	—	627,329

(注) 自己株式数の増加2,716株のうち、1,633株は単元未満株式の買取による増加であり、1,083株は当社の関連会社である石川技研工業㈱に対する当社の持分比率変動による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	216,018	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,207,000	—	—	22,207,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株) (注)	627,329	1,687	—	629,016

(注) 自己株式数の増加1,687株は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,873,851千円	6,961,662千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△43,079	△43,089
現金及び現金同等物	4,830,772	6,918,572

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用及び調達は社内規定に基づいて実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、すべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債（原則として7年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的取引先の信用状況を確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を見直しております。

借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクについては、当社グループはヘッジ取引等を行っておりません。これは、設備投資等による資金調達が比較的少なく、変動金利による支払利息の変動リスクの影響が小さいためであります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,873,851	4,873,851	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,627,316	32,627,316	—
(3) 投資有価証券	2,213,346	2,213,346	—
資産計	39,714,514	39,714,514	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,871,896	24,871,896	—
(2) 短期借入金	9,000,000	9,000,000	—
(3) リース債務（流動負債）	24,590	24,518	△72
(4) 未払法人税等	736,813	736,813	—
(5) 社債	3,500,000	3,507,692	7,692
(6) 長期借入金	1,000,000	1,013,228	13,228
(7) リース債務（固定負債）	32,743	32,438	△304
負債計	39,166,044	39,186,588	20,543

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,961,662	6,961,662	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,330,479	28,330,479	—
(3) 投資有価証券	2,912,124	2,912,124	—
資産計	38,204,266	38,204,266	—
(1) 支払手形及び買掛金	20,520,326	20,520,326	—
(2) 短期借入金	8,300,000	8,300,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,002,405	2,405
(4) リース債務（流動負債）	24,510	24,451	△58
(5) 未払法人税等	233,109	233,109	—
(6) 社債	3,500,000	3,519,946	19,946
(7) リース債務（固定負債）	8,232	8,188	△44
負債計	33,586,179	33,608,428	22,248

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(6) 社債、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	374,102千円	387,661千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,833,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,627,316	—	—	—
合計	37,460,720	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,917,826	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,330,479	—	—	—
合計	35,248,306	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	9,000,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	3,500,000	—	—
長期借入金	—	1,000,000	—	—	—	—
リース債務	24,590	24,510	8,181	27	23	—
合計	9,024,590	1,024,510	8,181	3,500,027	23	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	3,500,000	—	—	—
長期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
リース債務	24,510	8,181	27	23	—	—
合計	9,324,510	8,181	3,500,027	23	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,113,787	1,012,292	1,101,495
小計	2,113,787	1,012,292	1,101,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	99,558	127,981	△28,422
小計	99,558	127,981	△28,422
合計	2,213,346	1,140,274	1,073,072

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,226千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,825,753	1,042,445	1,783,307
小計	2,825,753	1,042,445	1,783,307
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	86,371	105,728	△19,357
小計	86,371	105,728	△19,357
合計	2,912,124	1,148,174	1,763,950

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 28,225千円) については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,997千円 (非上場株式) を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当該減損処理にあたっては、次の基準に基づいております。

「金融商品会計に関する実務指針」に基づき個別銘柄の回復可能性を判断し、以下の基準で減損処理を実施しております。

下落率50%超 … 短期的に株価が回復すると認められる場合を除き、原則として減損処理をする。

下落率30%~50% … 過去の株価の推移、信用リスク評価等加味し、株価の回復可能性がないと判断した銘柄は減損処理をする。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△507,882	△615,449
(2) 年金資産額 (千円)	81,854	111,217
(3) 退職給付信託における年金資産額 (千円)	494,629	632,794
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3) (千円)	68,600	128,562
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	202,802	109,377
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	24,610
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6) (千円)	271,403	262,550
(8) 前払年金費用 (千円)	271,403	262,550
(9) 退職給付引当金 (千円)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	56,486	62,571
(1) 勤務費用 (千円)	30,325	33,553
(2) 利息費用 (千円)	9,705	10,053
(3) 期待運用収益 (千円)	△685	△818
(4) 信託期待運用収益 (千円)	△5,460	△5,460
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,596	10,565
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	2,734
(7) 特別割増退職金 (千円)	11,004	11,943

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.1%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から每期費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	66,182	64,039
退職給付引当金	69,604	65,666
未払事業税等	55,834	25,011
未払健保厚生保険料	8,409	8,274
貸倒引当金	28,756	23,542
投資有価証券	50,569	50,569
土地再評価差額金	172,309	172,309
その他	28,270	26,881
繰延税金資産小計	479,936	436,292
評価性引当額	△253,323	△246,096
繰延税金資産合計	226,612	190,196
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△223,224	△211,395
退職給付信託設定益	△111,191	△111,191
その他有価証券評価差額金	△361,338	△595,794
土地再評価差額金	△656,478	△656,478
その他	△9	△2
繰延税金負債合計	△1,352,242	△1,574,862
繰延税金負債の純額	△1,125,630	△1,384,665

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,327千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,572千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)		
期首残高	969,078	956,935
期中増減額	△12,143	225,572
期末残高	956,935	1,182,507
期末時価 (千円)	1,115,980	1,191,400

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 前連結会計年度の期中増減額は、主に減価償却による減少であります。
 3. 当連結会計年度の期中増減額は、主に清算終了した加納鋼板加工(株)の跡地再利用に伴い、その一部を賃貸したことによる増加であります。
 4. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	15,823,187	鉄鋼販売事業
(株)三五	12,540,023	鉄鋼販売事業

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
フタバ産業(株)	15,285,077	鉄鋼販売事業
(株)三五	12,353,911	鉄鋼販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 40.8%	鋼材の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	3,099,662	買掛金	1,240,106
その他の関係会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 15.9%	鋼材の仕入 役員の兼任	鋼材の仕入	43,661,441	買掛金	13,204,705

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 40.8%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	2,563,048	買掛金	870,022
その他の関係会社	日新製鋼(株)	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製造	(被所有) 直接 15.9%	鋼材の仕入	鋼材の仕入	38,250,434	買掛金	10,676,086

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材の仕入価格は、市場の実勢価格を基準として取り決めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有) 直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	36,152	-	-

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	鋼板剪断加工	(所有) 直接 31.0%	資産の賃貸 役員の兼任	資産の賃貸	32,254	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸料については、総原価を勘案とした金額を提示したうえで双方協議により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	670.79円	735.36円
1株当たり当期純利益金額	58.10円	53.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,253,926	1,151,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,253,926	1,151,921
期中平均株式数 (株)	21,581,106	21,578,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回 無担保社債	平成年月日 20. 5. 20	500,000	500,000	1.56	なし	平成年月日 27. 5. 20
当社	第7回 無担保社債	平成年月日 20. 9. 22	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR+ 0.10	なし	平成年月日 27. 9. 18
当社	第8回 無担保社債	平成年月日 22. 9. 30	1,000,000	1,000,000	0.69	なし	平成年月日 27. 9. 30
当社	第9回 無担保社債	平成年月日 23. 3. 16	1,000,000	1,000,000	6ヶ月TIBOR	なし	平成年月日 28. 3. 16
合計	—	—	3,500,000	3,500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	3,500,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,000,000	8,300,000	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,000,000	1.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,590	24,510	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	32,743	8,232	—	平成26年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,057,333	9,332,743	—	—

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,181	27	23	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	29,559	58,122	85,775	113,850
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	426	913	1,380	1,840
四半期(当期)純利益金額 (千円)	271	568	871	1,151
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12.56	26.34	40.37	53.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.56	13.78	14.03	13.01

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,495,804	6,638,011
受取手形	※3 9,631,889	※3 9,298,522
売掛金	22,993,734	19,031,780
商品	10,886,271	8,575,454
前払費用	31,033	29,242
繰延税金資産	127,000	91,633
未収入金	4,455	3,776
その他	31,269	25,155
貸倒引当金	△29,865	△2,835
流動資産合計	48,171,594	43,690,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,843,095	2,830,784
減価償却累計額	△2,025,549	△2,054,633
建物（純額）	817,545	776,151
構築物	389,931	399,018
減価償却累計額	△354,185	△350,774
構築物（純額）	35,746	48,244
機械及び装置	493,380	501,205
減価償却累計額	△415,052	△409,087
機械及び装置（純額）	78,327	92,118
車両運搬具	18,774	17,140
減価償却累計額	△11,312	△12,646
車両運搬具（純額）	7,462	4,494
工具、器具及び備品	107,348	113,631
減価償却累計額	△89,775	△93,688
工具、器具及び備品（純額）	17,573	19,942
土地	※4 2,815,956	※4 2,815,956
有形固定資産合計	3,772,610	3,756,907
無形固定資産		
借地権	40,370	40,370
施設利用権	0	0
ソフトウェア	3,281	25,119
リース資産	54,068	30,896
無形固定資産合計	97,720	96,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,241,573	※1 2,940,350
関係会社株式	347,569	301,450
従業員に対する長期貸付金	30,279	25,868
関係会社長期貸付金	87,000	75,000
固定化営業債権	57,348	57,496
長期前払費用	9,283	8,721
その他	406,039	363,165
貸倒引当金	△65,778	△64,601
投資その他の資産合計	3,113,314	3,707,451
固定資産合計	6,983,646	7,560,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	33,443	23,786
繰延資産合計	33,443	23,786
資産合計		
	55,188,684	51,275,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2、※3 2,190,177	※2、※3 1,750,949
買掛金	※2 22,706,884	※2 18,791,016
短期借入金	※1 9,000,000	※1 8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
リース債務	24,590	24,510
未払金	187,223	177,888
未払費用	27,295	26,678
未払法人税等	733,157	229,833
未払消費税等	92,008	169,085
預り金	25,683	29,906
賞与引当金	163,072	156,765
その他	7,200	9,313
流動負債合計	35,157,292	30,665,947
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	—
リース債務	32,743	8,232
繰延税金負債	603,065	827,084
再評価に係る繰延税金負債	※4 656,478	※4 656,478
その他	238,633	234,996
固定負債合計	6,030,919	5,226,791
負債合計	41,188,212	35,892,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	402,452	382,904
別途積立金	6,270,000	7,270,000
繰越利益剰余金	1,901,296	1,846,908
利益剰余金合計	8,645,312	9,571,376
自己株式	△183,114	△183,535
株主資本合計	12,574,797	13,500,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	711,733	1,168,155
土地再評価差額金	※4 713,940	※4 713,940
評価・換算差額等合計	1,425,674	1,882,095
純資産合計	14,000,471	15,382,536
負債純資産合計	55,188,684	51,275,275

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	120,667,534	113,847,965
売上原価		
商品期首たな卸高	9,870,954	10,886,271
当期商品仕入高	※2 116,141,044	※2 105,937,584
合計	126,011,999	116,823,856
商品期末たな卸高	※1 10,886,271	※1 8,575,454
商品売上原価	115,125,727	108,248,401
売上総利益	5,541,806	5,599,564
販売費及び一般管理費	※3 3,665,277	※3 3,740,990
営業利益	1,876,529	1,858,573
営業外収益		
受取利息	2,879	3,225
受取配当金	43,497	49,272
仕入割引	41,968	37,993
受取賃貸料	※2 73,753	※2 62,271
雑収入	34,819	29,125
営業外収益合計	196,918	181,889
営業外費用		
支払利息	91,024	72,168
社債利息	24,686	24,347
売上割引	57,284	56,763
賃貸収入原価	49,809	37,494
雑損失	23,596	24,796
営業外費用合計	246,401	215,571
経常利益	1,827,046	1,824,891
特別利益		
受取補償金	※4 185,799	—
子会社清算益	—	※5 14,334
その他	15,273	—
特別利益合計	201,073	14,334
特別損失		
固定資産除却損	—	※6 16,037
投資有価証券評価損	1,997	—
特別損失合計	1,997	16,037
税引前当期純利益	2,026,122	1,823,188
法人税、住民税及び事業税	876,789	656,193
法人税等調整額	△86,619	24,928
法人税等合計	790,169	681,122
当期純利益	1,235,953	1,142,066

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	71,564	71,564
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71,564	71,564
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	393,084	402,452
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	30,549	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△21,182	△19,547
当期変動額合計	9,367	△19,547
当期末残高	402,452	382,904
別途積立金		
当期首残高	5,970,000	6,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	1,000,000
当期変動額合計	300,000	1,000,000
当期末残高	6,270,000	7,270,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,190,729	1,901,296
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
税率変更に伴う積立金の増加	△30,549	—
買換資産圧縮積立金の取崩	21,182	19,547
別途積立金の積立	△300,000	△1,000,000
当期純利益	1,235,953	1,142,066
当期変動額合計	710,567	△54,388
当期末残高	1,901,296	1,846,908
自己株式		
当期首残高	△182,721	△183,114
当期変動額		
自己株式の取得	△392	△420
当期変動額合計	△392	△420
当期末残高	△183,114	△183,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	11,555,255	12,574,797
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,235,953	1,142,066
自己株式の取得	△392	△420
当期変動額合計	1,019,541	925,643
当期末残高	12,574,797	13,500,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	538,146	711,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,587	456,421
当期変動額合計	173,587	456,421
当期末残高	711,733	1,168,155
土地再評価差額金		
当期首残高	616,759	713,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,180	—
当期変動額合計	97,180	—
当期末残高	713,940	713,940
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,154,906	1,425,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,767	456,421
当期変動額合計	270,767	456,421
当期末残高	1,425,674	1,882,095
純資産合計		
当期首残高	12,710,162	14,000,471
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,235,953	1,142,066
自己株式の取得	△392	△420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270,767	456,421
当期変動額合計	1,290,309	1,382,064
当期末残高	14,000,471	15,382,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～50年
機械及び装置	7年～12年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で按分した額を発生した翌事業年度から每期費用処理しております。

また、前事業年度及び当事業年度末は、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、その超過額（前事業年度271,403千円、当事業年度262,550千円）は、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	898,026千円	1,235,601千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	1,800,000千円

※2. 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	14,890,665千円	11,994,002千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	656,955千円	833,954千円
支払手形	230,981	277,524

※4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△545,134千円	△604,196千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△139,076	△245,162

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	10,163千円	△8,423千円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高	49,318,632千円	43,336,102千円
関係会社からの受取賃貸料	66,379	46,657

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	1,359,208千円	1,397,436千円
給料手当	987,434	986,398
賞与引当金繰入額	163,072	156,765
福利厚生費	231,785	228,421
減価償却費	109,740	107,552
退職給付費用	56,486	62,571
貸倒引当金繰入額	△59,283	△23,349

※4. 前事業年度における受取補償金は、東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

※5. 子会社清算益は、加納鋼板加工(株)の清算終了に伴うものであります。

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	8,861千円
構築物	—	130
機械及び装置	—	2,103
その他	—	4,942
計	—	16,037

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	605,139	1,633	—	606,772

(注) 自己株式数の増加1,633株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	606,772	1,687	—	608,459

(注) 自己株式数の増加1,687株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式233,769千円、関連会社株式113,800千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式187,650千円、関連会社株式113,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,478	59,100
退職給付引当金	69,604	65,666
未払事業税等	53,799	23,806
未払健保厚生保険料	7,811	7,616
貸倒引当金	28,758	23,543
投資有価証券	50,569	50,569
土地再評価差額金	172,309	172,309
その他	70,900	50,533
繰延税金資産小計	515,230	453,143
評価性引当額	△295,541	△270,212
繰延税金資産合計	219,689	182,931
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△223,224	△211,395
退職給付信託設定益	△111,191	△111,191
その他有価証券評価差額金	△361,338	△595,794
土地再評価差額金	△656,478	△656,478
繰延税金負債合計	△1,352,232	△1,574,859
繰延税金負債の純額	△1,132,542	△1,391,928

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度	当事業年度
(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	648.16円	712.20円
1株当たり当期純利益金額	57.22円	52.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,235,953	1,142,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,235,953	1,142,066
期中平均株式数(株)	21,601,080	21,599,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		トヨタ自動車(株)	272,739	1,325,511
三和ホールディングス(株)	1,228,352	593,294		
富士重工業(株)	152,244	222,428		
三井物産(株)	80,000	105,040		
大同メタル工業(株)	130,000	98,670		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	176,500	98,487		
(株)今仙電機製作所	55,000	60,720		
大和ハウス工業(株)	26,598	48,409		
(株)愛知銀行	7,727	42,653		
日本発条(株)	37,950	37,228		
カルソニックカンセイ(株)	86,300	36,504		
(株)タチエス	18,125	30,286		
新家工業(株)	206,305	27,025		
太平洋工業(株)	43,642	24,570		
その他26銘柄	524,955	189,518		
	計	3,046,438	2,940,350	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	2,830,784	2,054,633	62,007	776,151
構築物	—	—	—	399,018	350,774	6,496	48,244
機械及び装置	—	—	—	501,205	409,087	21,621	92,118
車両運搬具	—	—	—	17,140	12,646	2,779	4,494
工具、器具及び備品	—	—	—	113,631	93,688	9,572	19,942
土地	—	—	—	2,815,956	—	—	2,815,956
有形固定資産計	—	—	—	6,677,737	2,920,829	102,476	3,756,907
無形固定資産							
借地権	—	—	—	40,370	—	—	40,370
施設利用権	—	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	—	—	—	89,882	64,763	4,924	25,119
リース資産	—	—	—	115,860	84,964	23,172	30,896
無形固定資産計	—	—	—	246,113	149,727	28,096	96,386
長期前払費用	15,765	6,218	4,074	17,910	9,188	2,910	8,721
繰延資産							
社債発行費	57,745	—	—	57,745	33,958	9,657	23,786
繰延資産計	57,745	—	—	57,745	33,958	9,657	23,786

(注) 1. 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,643	13,646	284	41,568	67,436
賞与引当金	163,072	156,765	163,072	—	156,765

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳

洗替によるもの 38,295千円、回収等によるもの 3,273千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	43,513
預金	
当座預金	3,510,924
普通預金	2,995,495
外貨預金	44,644
定期預金	43,089
その他	345
小計	6,594,498
計	6,638,011

(注) その他の預金の内訳

株式買取支払預託金 51千円、配当金支払預託金 294千円

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フタバ産業(株)	1,101,600
東亜工業(株)	510,731
東宏工業(株)	477,305
日本管材センター(株)	430,992
岩本鋼業(株)	196,379
その他	6,581,513
計	9,298,522

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年4月	3,219,075
5月	2,132,564
6月	2,167,993
7月	1,438,593
8月以降	340,296
計	9,298,522

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形(833,594千円)が4月期日に含まれております。

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三五	3,404,411
三和シャッター工業(株)	1,461,692
フタバ産業(株)	1,316,113
テクノエイト(株)	946,108
カルソニックカンセイ(株)	745,142
その他	11,158,312
計	19,031,780

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率 (%) $C \div (A + B) \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A + D) \div 2}{B \div 365}$
22,993,734	119,540,364	123,502,318	19,031,780	86.65	64.16

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ. 棚卸資産
商品

品目	金額 (千円)
熱延鋼板	1,111,068
冷延鋼板	907,679
表面処理鋼板	3,269,591
構造用鋼管	517,197
配管用鋼管	201,877
ステンレス等	2,542,831
条鋼	24,057
鉄鋼製品	1,153
計	8,575,454

② 流動負債

イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
石川技研工業(株)	254,814
(株)岡島パイプ製作所	229,310
大成スチール(株)	153,097
名古屋パイプ(株)	149,715
大和鋼管工業(株)	127,776
その他	836,235
計	1,750,949

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	712,287
5月	365,709
6月	367,726
7月	286,954
8月以降	18,272
計	1,750,949

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形（277,524千円）が4月期日に含まれております。

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
日新製鋼㈱	10,676,086
新日鐵住金㈱	880,319
㈱メタルワン	870,022
日新鋼管㈱	594,518
日鉄鋼管㈱	563,668
その他	5,206,400
計	18,791,016

ハ. 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三菱東京UFJ銀行	1,800,000
㈱愛知銀行	1,500,000
㈱三井住友銀行	1,000,000
㈱名古屋銀行	800,000
㈱中京銀行	700,000
㈱第三銀行	700,000
㈱みずほ銀行	600,000
㈱百五銀行	600,000
㈱滋賀銀行	600,000
計	8,300,000

③ 固定負債

社債 3,500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.canox.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日に東海財務局長に提出。

（第85期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日に東海財務局長に提出。

（第85期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日に東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年2月22日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年4月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カノークスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カノークスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社カノークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カノークスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役木下幹夫は、当社の第85期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 (東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号) 株式会社カノークス大阪支店 (大阪市中央区本町二丁目1番6号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木下幹夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社に対して行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。